

紛争地取材 あり方は

表題と写真は、中日新聞 2 月 3 日の特報である。後藤さんの衝撃的なニュース以降、とりわけ「報道の使命か安全重視か」というタイトルに関心があり、特報らしいタイムリーな企画に感心した。

記事リードから一誰かが危険地帯に足を踏み入れて伝えなければ、そこで実際に起きていることや、戦禍に苦しむ民衆の悲劇は伝わらない。だが、取材の過程で命を落とすジャーナリストは少なくない。



過激派組織「イスラム国」を名乗る集団による日本人人質事件では、紛争地や戦地報道のあり方があらためて問われている。メディアは、報道の使命と記者の安全確保とのバランスをどう取ればいいのか。後藤健二さんのようなフリーランスの立場や素材使用のあり方は。現状と課題を探った。

じつは 1 日朝に後藤さんのニュースが流れ、ネットをいろいろ検索していると、産経新聞や読売新聞が「朝日新聞の記者がシリア国内に入っている」などと伝えていた。外務省がシリアへの渡航見合わせを注意喚起したにもかかわらず、朝日新聞記者がそれを無視したという感じであった。例によってまた朝日「攻撃」かと思ったが、紛争地取材のあり方を考えさせられた。タイミングよく、特報がこのテーマを取りあげていた。

レポートでも紹介したことがある専修大の山田健太教授（言論法）は「戦地に限らず原発事故現場など、危険を伴う場所での取材をどうするかは、報道機関や取材記者がそれぞれ判断するしかない。政府や外務省の情報も判断材料の一つだが、それが全てではないというのが大原則だ」と唱える。報道機関が独自判断で危険地帯に赴き事故や事件に巻き込まれる可能性もある。「ジャーナリズム活動は政府のできない分野を担っている。国民が生命の危機に直面した場合は、国家は最善の努力をする義務がある」と説く。

元 NHK プロデューサーで武蔵大教授の永田浩三氏は報道番組「クローズアップ現代」を担当していた当時、後藤さんと親交があった。フリーランスの問題は「命の保証もないのに取材し、その素材を放送に使用するかどうかはテレビ局側が一方的に決める。圧倒的に立場が弱い点にある」とみる。「後藤さんはシリア入りする前、誰かを気遣うように『全ては自分の責任』とする映像を残していた。あのメッセージを読み解き、なぜ後藤さんを守れなかったのか、日本のジャーナリズムの宿題として議論していく必要がある」と訴える。

(2015年2月5日)